



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 克裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岩崎 善彦 TEL 03-6661-7840
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	7,439	39.4	238	—	269	372.4	202	410.9
2022年9月期第2四半期	5,338	6.2	△103	—	57	△41.0	39	—

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 219百万円 (782.0%) 2022年9月期第2四半期 24百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	40.60	40.23
2022年9月期第2四半期	7.96	7.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	5,710	2,311	40.5
2022年9月期	5,096	2,168	42.6

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 2,311百万円 2022年9月期 2,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年9月期	—	7.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	10.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2023年5月12日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）の実施および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,131	29.8	217	—	253	210.8	164	60.0	32.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年5月12日）公表いたしました「第2四半期業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	5,285,600株	2022年9月期	5,285,600株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	290,970株	2022年9月期	290,970株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	4,994,630株	2022年9月期2Q	4,987,902株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2023年9月期2Q 125,600株、2022年9月期末125,600株）が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年9月期2Q 125,600株、2022年9月期2Q 128,800株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている今後の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進む中、各種政策の効果によって社会経済活動の正常化が進んだことを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界的な金融引き締め等による海外景気の下振れリスクや円安による物価上昇あるいはウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰をはじめとした景気後退の懸念は残っており、先行きとしては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下にあつて当社グループは、2024年に迎える40周年に向けた3ヵ年の中期経営計画「Value Innovation 2024」を推進、「基軸事業の強化による収益力の向上」「人財育成の強化」「ESG課題への取り組み推進」「グループシナジーや外部リソース活用による新たな価値の創出」を柱として、経営基盤の再構築に取り組んでおります。2024年9月期の目標財務指標、売上高150億円、親会社株主に帰属する当期純利益2.5億円、ROE 8%以上の達成に対しても着実に進捗しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、スチュワード事業・フードサービス事業・空間プロデュース事業の全てのセグメントが、営業活動および収益向上に対して精力的に取り組んだ結果、景気や事業環境の好転による成り行きを大きく超えた成果を出すことができました。マスク着用に関する自主判断の指針も出しましたが、引き続き感染拡大防止策の徹底を継続するとともに、安心・安全への不断努力、過剰な消費の抑制や廃棄物の削減、従業員の働きがいや心理的安全性への配慮などにも積極的に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は7,439百万円（前年同期比39.4%増）、連結営業利益は238百万円（前年同期は営業損失103百万円）、連結経常利益は269百万円（前年同期比372.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は202百万円（前年同期比410.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績の業況は以下のとおりです。

①スチュワード事業

当事業は、ホテル・レストランを中心として食器洗浄をはじめとする厨房管理業務及び清掃業務を全国展開する当社グループの中核となるセグメントです。

当第2四半期連結累計期間においては、人流回復やインバウンドの受入緩和が一層進み、ホテル・レストランの稼働はコロナ禍前の水準に回復、コロナ禍による受託中断からの復活を目指していた顧客事業所は、全て再受注をお受けするに至りました。また、遅れていた法人による宴会需要も「3年ぶりの開催」という形容とともに、復調のトレンドにあります。さらに大阪圏の万博およびIR構想に向けての投資の活性化や、外資を中心に超高級あるいは宿泊特化型ホテルの開業も多く、当社への業務委託のお引き合いも着実に増加しており、新たにスチュワード業務2件、客室等清掃業務1件を開業いたしました。また、当第2四半期以降の2023年9月期にスチュワード業務8件、客室清掃業務2件を受託、新規開業を予定しております。

この結果、売上高は3,091百万円（前年同期比42.4%増）、営業利益は137百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

急激な稼働率の上昇に伴い、従業員の新規採用は費用対効果を踏まえながら積極的に展開すると共に、定着や教育および外国人対応の拡張を強化することを企図し、4月1日付で採用推進部を組織化いたしました。従業員採用は従来と比べて難易度が上がっておりますが、知名度の高いホテルの新規開業のサポートの機会も、当社の人財採用に対してフォローの好材料となっています。また、新卒社員を新たに26名迎え、今後1年間は多様な現場経験を提供することで成長スピードを加速することを追求することとし、4月は全員が大規模アミューズメント施設に一括して配属、結束して経験を積むことを計画しております。

下半期に向けて、採用業務の受付時間帯の拡張やしゅくみ化による応募機会の増加、業務効率化や早期育成をサポートする動画教育マニュアルツールの採用、ロボットのサポートによる業務生産性の向上など、ITメソッドや外部知見を積極的に取り入れることで業務システム全体の生産性を向上し、当社の強みである運用ソフト＝人間力に依存する部分に人財（ヒューマン キャピタル）を集中すべく、推進してまいります。

②フードサービス事業

当事業は、従業員食堂・ホテル内レストラン運営の受託を全国で展開し、フードビジネス事業としてセグメントを構成します。

当第2四半期連結累計期間においては、スチュワード事業セグメントと同様な外部環境の中、当社への業務委託のお引き合いは着実に増加しており、新たに従業員食堂3件、朝食レストラン2件を受注、業務を開始いたしました。また、第2四半期以降の2023年9月期には従業員食堂1件、朝食レストラン8件を受注、業務開始を予定しております。計画を大きく上回る進捗に対して人財確保に腐心しながら、一方で食材高騰に対応すべくコスト面のマネジメントは従来に増して注視しております。特に業務用の卵の調達に極めて難しい状況に陥るなど、ホテル朝食においては

コストと関連して大きな問題であり、新たなメニュー開発などにも腐心しております。

この結果、売上高は1,508百万円（前年同期比51.7%増）、営業利益は51百万円（前年同期は営業損失26百万円）となりました。

下半期に向けて、新規受託開業およびコロナ禍収束に伴う業務再開など多数の案件が控えており、引き続き人財確保および食材調達マネジメントを中核として、顧客の「安心・安全」を第一に、メニュー開発、顧客価値の多様化、SDGs推進など継続的に取り組んでまいります。

③空間プロデュース事業

当事業は、映像・音響・放送・セキュリティに関する設計・施工・販売・管理・メンテナンスに加え、BGM及び香りまで提供する空間プロデュース事業としてセグメントを構成いたします。

当第2四半期連結累計期間においては、執行体制の一新とともに営業活動を圧倒的に強化することを最重点課題とし、社会的な年度末需要とともにお客様から多くのご要望と期待をいただく結果につなげることができました。特に東洋メディアリンクスの主要な売上を構成する金融及び法人部門の売上は、各々計画比で38%増と100%増、前年比で69%増と300%増となり、大幅な躍進を果たしました。特に、金融機関・法人施設ともに監視カメラを中心としたITV関連の設備更新需要は旺盛です。この分野は昨今の飲食店における顧客モラル違反や総理襲撃などの事件を背景としたニーズの膨らみを感じられ、当社としても金融機関や大手企業を手がけた確かな納入実績をベースに着実にAIやクラウドの活用といった提供価値の多様化に意欲的に取り組んでおります。法人部門では医療分野での大型案件の納入が売上に大きく寄与しておりますが、これを除いてもTV会議システムやAVおよび放送設備あるいはナレーション収録など計画規模を満たす実績を積み上げており、復調への確かな手応えを感じております。

BGMによる空間ブランディングを主に提供するMood Media Japanにおいても引き続きの精力的な新規開拓を継続、商談案件の過半はホテル業界のお引き合いとなっており、当社グループのホテル業界における存在感はバックヤードサポート請負のみならず広がりを見せています。

国内外メーカーの高品質業務用音響機器による最適な音響ソリューションを提案する音響特機は、製品の調達や輸入品のコストコントロールなど依然として調整局面の多い展開が続きました。一方で、展示会、デモ視聴、メーカーミーティング、研修会などの頻度がコロナ禍から復調しており、今後の営業活動に繋がるものと期待されます。また、4月からのLEA Professional社製品の取扱開始が決定、音響特機の多彩な取り扱いブランドにまた一つ、一流のパートナーが加わりました。

この結果、売上高は2,837百万円（前年同期比31.5%増）、営業利益は134百万円（前年同期比703.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べて614百万円増加し、5,710百万円となりました。資産の増減の内訳は流動資産が616百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産661百万円の増加によるものであります。固定資産については2百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産5百万円の減少、無形固定資産10百万円の減少、投資有価証券12百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて471百万円増加し、3,399百万円となりました。負債の増減の内訳は流動負債が459百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金390百万円の増加、短期借入金300百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金314百万円の減少、未払金128百万円の増加によるものであります。固定負債については11百万円の増加となりました。主な要因は退職給付に係る負債15百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて142百万円増加し、2,311百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益202百万円の計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当76百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より19百万円減少し、694百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が269百万円となり、売上債権の増加661百万円、仕入債務の増加390百万円、未払金の増加121百万円等により、得られた資金は99百万円（前年同期は246百万円の取得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出15百万円等により、使用した資金は15百万円（前年同期は33百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額300百万円、長期借入金の返済による支出314百万円、配当金の支払額76百万円等により、使用した資金は103百万円（前年同期は92百万円の使用）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績予想については、本日公表の「第2四半期業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。（当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症等の影響により前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上しておりましたが、収益構造の安定化やコスト削減への不断の努力により、当第2四半期累計期間においては連結営業利益238百万円を計上いたしました。通期としても、継続した営業損失が発生しない見通しとなり、当第2四半期連結累計期間末日において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断し、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況 2事業のリスク (8) 重要事象等については」は消滅しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	713,916	694,147
受取手形、売掛金及び契約資産	1,506,896	2,168,343
商品及び製品	483,594	519,169
仕掛品	59,016	23,457
原材料及び貯蔵品	17,858	16,983
未収入金	18,597	4,549
未収還付法人税等	44,261	16,807
その他	91,296	109,495
貸倒引当金	△4,696	△5,591
流動資産合計	2,930,742	3,547,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	956,613	961,594
減価償却累計額	△552,097	△562,485
建物及び構築物(純額)	404,516	399,108
土地	951,628	951,628
その他	197,670	192,442
減価償却累計額	△167,323	△161,968
その他(純額)	30,347	30,474
有形固定資産合計	1,386,492	1,381,211
無形固定資産		
のれん	26,090	22,895
その他	68,905	61,826
無形固定資産合計	94,995	84,721
投資その他の資産		
投資有価証券	453,567	466,101
繰延税金資産	46,107	37,659
その他	184,622	193,814
貸倒引当金	△47	△85
投資その他の資産合計	684,249	697,491
固定資産合計	2,165,737	2,163,424
資産合計	5,096,479	5,710,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,827	820,241
短期借入金	450,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	539,182	224,266
リース債務	22,029	19,201
未払金	540,319	668,811
未払法人税等	29,090	28,956
賞与引当金	147,503	107,819
その他	386,045	384,651
流動負債合計	2,543,996	3,003,946
固定負債		
リース債務	43,333	34,348
繰延税金負債	3,781	5,919
退職給付に係る負債	306,659	322,303
株式給付引当金	3,394	3,394
長期未払金	25,177	23,977
資産除去債務	721	5,026
その他	500	500
固定負債合計	383,566	395,469
負債合計	2,927,563	3,399,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	279,271	279,271
利益剰余金	1,532,804	1,658,803
自己株式	△109,543	△109,543
株主資本合計	2,096,094	2,222,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,152	89,459
繰延ヘッジ損益	668	△182
その他の包括利益累計額合計	72,821	89,276
純資産合計	2,168,915	2,311,370
負債純資産合計	5,096,479	5,710,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,338,234	7,439,729
売上原価	4,437,063	6,162,426
売上総利益	901,170	1,277,302
販売費及び一般管理費	1,004,525	1,038,650
営業利益又は営業損失(△)	△103,354	238,652
営業外収益		
受取利息	784	797
受取配当金	7,221	4,332
受取賃貸料	4,413	4,128
雇用調整助成金	164,599	15,159
その他	17,116	13,117
営業外収益合計	194,134	37,535
営業外費用		
支払利息	4,165	4,078
支払手数料	24,825	1,118
為替差損	4,653	1,209
その他	108	396
営業外費用合計	33,752	6,803
経常利益	57,027	269,384
特別利益		
固定資産売却益	—	16
特別利益合計	—	16
特別損失		
固定資産除却損	200	288
特別損失合計	200	288
税金等調整前四半期純利益	56,826	269,112
法人税、住民税及び事業税	9,176	61,680
法人税等調整額	7,956	4,629
法人税等合計	17,133	66,310
四半期純利益	39,693	202,802
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,693	202,802

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	39,693	202,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,833	17,306
繰延ヘッジ損益	—	△850
その他の包括利益合計	△14,833	16,455
四半期包括利益	24,859	219,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,859	219,258
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56,826	269,112
減価償却費	38,197	31,335
固定資産除却損	200	288
固定資産売却損益(△は益)	—	△16
のれん償却額	3,194	3,194
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△903	932
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,351	15,644
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,918	△39,684
受取利息及び受取配当金	△8,005	△5,130
支払利息	4,165	4,078
支払手数料	24,825	1,118
助成金収入	△164,599	△15,159
売上債権の増減額(△は増加)	△196,357	△661,446
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,167	858
仕入債務の増減額(△は減少)	88,830	390,414
未払金の増減額(△は減少)	72,030	121,050
未払又は未収消費税等の増減額	188,162	△4,970
その他	△21,195	△9,576
小計	37,637	102,044
利息及び配当金の受取額	7,871	5,002
利息の支払額	△4,066	△4,284
物品売却による受取額	3,300	—
助成金の受取額	164,599	15,159
法人税等の支払額	△54,781	△64,828
法人税等の還付額	92,369	46,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,930	99,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,337	△4,082
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	15,000
出資金の回収による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△5,640	△15,141
有形固定資産の売却による収入	—	16
無形固定資産の取得による支出	△23,500	△2,260
敷金及び保証金の差入による支出	△335	△7,907
敷金及び保証金の回収による収入	510	268
その他	△1,590	△2,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,893	△15,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△55,000	△314,916
アレンジメントフィー等の支払額	△22,727	—
リース債務の返済による支出	△12,698	△11,812
配当金の支払額	△25,701	△76,563
セール・アンド・リースバックによる収入	23,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,627	△103,292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	120,409	△19,769
現金及び現金同等物の期首残高	631,930	713,916
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,654	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	754,995	694,147

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	2,169,894	994,455	2,154,505	5,318,854	19,380	5,338,234	—	5,338,234
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	780	207	2,538	3,526	144,756	148,282	△148,282	—
計	2,170,674	994,662	2,157,043	5,322,380	164,136	5,486,516	△148,282	5,338,234
セグメント利益 又は損失(△)	△22,282	△26,657	16,797	△32,141	△1,343	△33,485	△69,869	△103,354

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△69,869千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	3,090,512	1,508,474	2,834,577	7,433,564	6,165	7,439,729	—	7,439,729
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	780	195	2,857	3,832	151,656	155,488	△155,488	—
計	3,091,292	1,508,669	2,837,434	7,437,396	157,821	7,595,217	△155,488	7,439,729
セグメント利益 又は損失(△)	137,931	51,710	134,982	324,624	△3,254	321,369	△82,717	238,652

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△82,717千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。